

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆防災安全課(危機管理担当)【担う柱:1安心・安全な地域づくり】

①災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	災害への備えが行われている	17,735	11,016	427	27,796	56,974	非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	25.0	-	-	→	→	→	→	自主防災会の運営等をさらに支援するとともに防災資機材等を補充するための助成金のより効果的な配分について検討が必要である。MCAを利用した防災行政無線システム及び戸別受信機を活用し、今まで以上に情報伝達に要する時間を短縮することにより被害を最小限に抑える。		
							防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	88.0	86.8	☀ (98.6%)							
							危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	28.0	-	-							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	自主防災組織運営事業	政策	自主防災組織運営の説明を行い、総合・合同防災訓練等を行うことにより、防災会の防災力向上を図る。	2,618	2,396	0	6,565	11,579	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
2	地域防災計画作成事業	義務	地域防災計画内容を検討・作成し、防災活動が総合的・計画的実施して、市民の生命・財産を守る	126	1,410	0	3,477	5,013	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	災害救助事業	義務	緊急車両事前登録・緊急防災要員指定・災害対策本部運営・交通規制配備要員指定し、早期災害対策本部体制に移行、初動体制の充実	2,117	846	59	2,130	5,152	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
4	災害時対応事業	政策	災害時に避難所運営・冠水防止対策・被害を最小限にするために活動する	6,390	2,275	80	5,329	14,074	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	防災行政無線管理事業	政策	防災行政無線の適正な管理をする	511	705	5	1,725	2,946	有り	→	B	B	A	継続	→	→	●			
6	防災行政無線更新事業	政策	● 同報系機能・全国瞬時警報システム(J-ALERT)に対応できる防災行政無線に更新する。	3,150	705	5	1,749	5,609	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7	通信ネットワーク事業	政策	災害時、国、県と情報通信回線の確保	1,757	423	267	1,056	3,503	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	総合防災訓練事業	義務	防災活動を総合的・計画的に実施することにより、市民の生命、財産等を災害から保護する。	990	987	10	2,648	4,635	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	有事関連事業	義務	国民保護法に基づき、武力攻撃事態等の有事に市民の安全を確保するための準備を進める。	76	423	1	1,047	1,547	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	危機管理事業	政策	緊急事態等対処計画を策定し、危機管理体制を整備する。	0	846	0	2,070	2,916	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②防犯施策の推進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
防犯施策の推進	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている	12,887	196	591	4,593	18,267	犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,700	1,934	↑ (0.0%)	→	→	→	↑	地域安全パトロール隊の結成の成果は上がっているが、他地区の地域安全パトロール隊との情報交換ができるコミュニケーションの場を設置するように検討する。		
							地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	75.0	89.7	☀ (119.6%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	防犯対策事業	政策	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。	12,887	196	591	4,593	18,267	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

③交通安全施策の推進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
交通安全施策の推進	交通事故が減っている	119,224	3,060	3,748	34,903	160,935	交通事故発生件数 *	件	698 (H18)	660	673	☀ (98.1%)	→	→	→	→	江南警察署から交通事故の状況など詳細に情報収集し、その内容を交通安全啓発や交通安全施設の設置箇所などの資料として利用する。	●	

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 交通安全事業	政策		交通安全運動や児童の登下校時の交通指導、高齢者・幼児等に交通ルールを教えて、交通事故に遭わないように指導する。	16,964	2,195	768	14,416	34,343	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2 交通安全対策事業	政策		自転車の安全点検をすることで点検の重要性を自覚し、死亡事故現場等危険箇所の改善により安全に通行できる。	381	89	11	2,591	3,072	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 交通安全施設設置事業	公共	●	道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅板、停止線の設置工事、通学路の整備、照明灯を改修する。	36,712	89	1,780	3,865	42,446	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●			
4 交通安全施設管理事業	政策		現在設置している交通安全施設を維持管理する。	28,397	167	269	4,642	33,475	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 放置自転車対策事業	義務		江南駅周辺の放置自転車等禁止区域及び区域外の放置自転車等を撤去・移動したり、自転車等駐車を整理・整頓する。	18,993	451	431	6,683	26,558	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6 交通災害共済加入促進事業	義務		交通災害共済を加入促進したり、共済加入者が交通事故に遭い見舞金を請求に対して支払うものです。	17,777	69	489	2,706	21,041	無し	→	B	B	B	継続	↓	↓				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆市民サービス課【担う柱:3快適で便利な日常生活の確保】

①市民生活相談の充実・知識の向上

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
市民生活相談の充実・知識の向上	専門家による相談を受け安心して暮らしている	6,665	502	347	13,203	20,717	消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	180	220	☀ (122.2%)	→	→	→	相談者の悩みごと等にできる限り対応できるよう、各相談回数を増やすよう検討する。 消費生活事業については、国の活性化事業を取り組み、市民の利便を図っていく。		
							相談を受けて、悩みごとが解消した割合(消費者相談) *	%	75.0 (H19)	77.0	70.0	↑ (0.0%)						
							相談を受けて、悩みごとが解消した割合(弁護士などの専門家による相談) *	%	66.7 (H19)	69.0	63.2	↑ (0.0%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	真直しの有無	内容
1	消費生活事業	政策	市民講座の開催、消費者団体等による研究成果を消費生活展で発表、消費者団体等の会合に、市の会議室資料提供等の支援をする。	2,061	151	95	5,836	8,143	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2	リサイクル事業	政策	毎日依頼のある情報をリサイクルバンクに登録し、毎月広報、ホームページに掲載し情報交換する。	0	31	0	1,142	1,173	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
3	金融知識普及・生活設計推進事業	政策	貯蓄に関する啓発資料を配布する。	30	5	0	181	216	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
4	市民相談事業	政策	法律、多重債務(平成20年度から)、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、女性、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。	4,574	302	252	5,417	10,545	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
5	苦情処理・相談事業	政策	市民からの苦情を受け付け、調査の上、原因者に対応を要請した。	0	13	0	627	640	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②窓口サービスの向上

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
窓口サービスの向上	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている	77,605	8,792	1,383	78,553	166,333	戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	83	80	☀️ (103.8%)	↑	↑	→	→	市民が不安なく各種申請等の手続きが行うことができるように、フロアマネージャーの設置を検討していく。		
							正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	95.0	91.3	⬆️ (0.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	戸籍事務事業	義務	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。	38,949	545	244	12,739	52,477	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2	相続発生通知事業	義務	死亡届を受理した日の属する月の翌末日までに通知書を作成し、提出する。	0	35	0	2,050	2,085	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
3	人口動態調査事業	義務	毎月1日から14日、15日から末日の届出書に基づき人口動態調査票を作成し、保健所に提出する。	85	35	1	1,946	2,067	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
4	外国人登録事業	義務	日本に在留する外国人となった者及び既に登録している外国人について、新規登録及び変更登録等をする。	36	196	0	10,667	10,899	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
5	住民基本台帳事業	義務	住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。	1,661	205	3	10,409	12,278	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	住民基本台帳システム改修事業	義務	● 住民基本台帳システムを改修することにより「軽微な修正」に該当するものは、電子証明書が失効しないようにする。	0	0	0	0	0	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	窓口事務(パート化)	政策	● 平成19年度から平成21年度まで段階的にパート職員での窓口業務を実施する。	5,760	2	0	69	5,831	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
8	戸籍等窓口事業	義務	出生、死亡、婚姻、離婚等の届出書の受理、また、戸籍・除籍謄抄本等の交付をする。	0	154	0	7,811	7,965	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9	通常窓口外対応事業	政策	日曜市役所の開設、電話予約受付交付。	187	12	0	552	751	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	印鑑登録事業	義務	印影をスキャナ入力し、印鑑登録システムに登録して管理し、証明書を交付する。	406	77	0	3,794	4,277	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	埋火葬関係事業	義務	死亡届、死産届の受付と同時に許可証を発行した死亡届、死産届の受付と同時に許可証を発行する。	1	56	0	2,760	2,817	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12	臨時運行許可事業	義務	申請に基づき仮ナンバーを貸与する。	19	28	0	1,380	1,427	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
13	住民基本台帳窓口事業【支所】	義務	住民異動届出により、住所等を正確に登録し、また、住民票交付申請書により住民票を交付する。	7,890	1,504	0	4,766	14,160	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
14	戸籍等窓口事業【支所】	義務	各種戸籍届出を審査し、受理した。また、各種戸籍証明申請書に基づき、各種戸籍証明を交付する。	0	1,090	0	3,449	4,539	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
15	印鑑登録事務【支所】	義務	登録申請者が本人であることを確認し、印影を登録し、証明書を交付する。	0	872	0	2,760	3,632	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
16	埋火葬関係事業【支所】	義務	死亡届出書に基づき許可証を交付する。	0	109	0	345	454	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17	市税等収納事業【支所】	政策	市税等納付書により市税等を収納し、指定金融機関へ振り込みを行う。	0	2,005	0	6,347	8,352	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
18	墓地管理事務	義務	管理者届けを提出するように、各地区墓地管理者に通知を出す、集約し、相談があれば対応	0	14	0	690	704	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
19	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	政策	浴室の清掃など浴場の適正な衛生管理に努め、血圧測定、健康相談などを通じて職員と利用者及び利用者同士の相互理解をはかる。	1,952	763	18	2,415	5,148	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
20	布袋ふれあい会館維持管理事業	政策	定期清掃、水質検査、各種機械器具の定期点検、エレベーターや空調設備点検等を行い、利用者の安全確保と施設設備の安定した供給に努める。	20,085	872	1,117	2,914	24,988	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				
21	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● テレビ共聴対策区域のうち、既に地上デジタル放送が開始されている区域における調査を行う。	574	218	0	690	1,482	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

③市民の足の確保

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善	
市民の足の確保	市民の足が確保できている	28,334	215	263	12,804	41,616	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	70.0	-	-								
							定期便の利用率	人	0.73 (H20)	1.00	0.68	↑ (0.0%)	↑	↑	→	既存のバス路線、いこまいCAR(定期便)及び(予約便)の利用促進を図りながら、市全体の公共交通を検討する。	●	●		
							予約便の利用便数	便	1,120 (H20)	1,850	2,325	☀ (125.7%)								

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	いこまいCAR(定期便)運行事業	政策	公共施設を結ぶ交通手段として、幹線道路ネットワークが構築され、利用者が円滑に移動することができる。	8,193	75	76	4,147	12,491	有り	→	B	B	A	継続	→	→	●	●			
2	いこまいCAR(予約便)試行運行事業	政策	●	公共交通空白地帯に、いこまいCAR(予約便)を運行する。	19,542	84	180	4,619	24,425	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●	●		
3	バス関連事業	政策	バスを利用することにより、バス路線が存続するので市民の足を確保できる。	570	35	6	2,577	3,188	有り	↑	B	B	A	継続	→	→					
4	広域交通網確立対策事業	政策	広域的な交通施設や道路網をより市民に便利なものとするために調査研究し、関係機関に要望していく。	29	21	1	1,461	1,512	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆産業振興課【担う柱: 4生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

①商工業の活性化

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性 事業費 人員 地域資源	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
商工業の活性化	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている	281,900	661	1,447	25,497	309,505	魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	22.0	-	-	→	→	→	→	商店街に対する補助金、商店街を中心としたイベントのあり方について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。 商業活性化推進協議会の事業を一層支援するとともに、商工会議所の取組に引き続き参画しながら活性化策について調査研究していく。 工業振興対策協議会の事業を一層支援するとともに、新たな製造品の普及PR等の方策について検討していく。 小規模事業者が利用しやすい融資助成制度について検討する。		
							商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	1,452	↑ (0.0%)							
							製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,602	1,780	☀ (111.1%)							
							売上DI値 *	%	-19.4 (H18)	-17.0	-78.9	↑ (0.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 地場産業活力向上事業	政策		商工関係団体、市民、教育関係者等と協働して地場産品等の展示・即売、宣伝・紹介等を催すための連絡調整、啓発活動等を行う。	10,586	196	485	8,003	19,270	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 企業等対応事務	政策		商業団体、商工会議所からの支援等の要望に対する回答や市内大型店舗施設の変更等内容に対する意見書作成を行う。	0	56	0	2,901	2,957	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 企業誘致推進事業	政策		愛知県産業立地推進協議会に参画し、企業立地セミナー等の参加、新規成長産業の誘致のための情報収集・資料提供及び先進地への視察研修会へ参加する。	33	13	1	627	674	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
4 商工業・流通業補助事業	政策		商業団体が行う共同事業、街路灯電気料等を補助する。また、商業活性化推進、工業振興対策推進事業に対して事業費の一部を補助する。	8,798	63	81	2,114	11,056	有り	→	B	B	C	継続	→	→			●	【事業内容】 商店街に対する補助金について、補助の対象者、対象事業を検討する。
5 中小企業経営力強化事業	政策		中小企業相談所が実施する小規模事業経営支援事業への補助や市内商工団体の運営事業に補助等を行う。	3,615	26	232	1,084	4,957	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 中小企業金融円滑化事業	政策		取扱金融機関に融資資金を預託し、商工業者等に保証料助成及び利子補給補助をする。また、融資制度のPRや景況調査等を実施する。	257,981	229	646	8,198	267,054	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
7 工業統計調査事業	義務		製造業に属する事業所を対象にした調査で調査員を選任して、国・県により示された調査手順に従って調査票を配布、回収、審査し、所定の集計表と併せて調査票を県へ提出する。	792	50	0	1,630	2,472	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 商品量目及び計量器検査事業	義務		食品販売店舗でグラム表示されている商品を購入し、量目を検査する。また、事業者等が所有する計量器を定期的に検査する。	95	28	2	940	1,065	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②新たな産業の創出

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
新たな産業の創出	コミュニティビジネスが活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている	64	40	1	2,281	2,386	コミュニティビジネスを展開している事業所数 *	所	不明(H19)	↑	→	↑ (0.0%)	↑	↑	→	→	NPOなど市民活動団体の活動の実態等はある程度把握しており、講座開催の個別の案内や支援策に関するニーズ把握もできるが、中小企業等のコミュニティビジネスに対する関心等を把握することができていないため、商工会議所などと連携をして情報提供等を行っていく必要がある。 起業相談に対応できる知識の習得やコミュニティビジネス事例の研究が必要であり、起業支援のNPOなどに協力を得ながら研修、研究等を行っていく。		
							起業者からの相談件数 *	件	0(H18)	3	2	↑ (66.7%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	算出しの有無	内容	
1	コミュニティビジネス支援事業	政策	●	コミュニティビジネス事業者の実態把握に努めるとともに、事業実施に向けた調査研究並びに起業支援を実施する。	64	40	1	2,281	2,386	不明	→	B	C	B	継続	→	→			●	【事業内容】 講座については、コミュニティビジネスへの理解を深め、起業をイメージしてもらうため、実際のコミュニティビジネスの現場が視察できるものとする。

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

③労働環境の整備

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ⬆: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
労働環境の整備	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている	144,063	60,760	7,953	16,007	228,783	職業紹介による就職者数 *	人	258 (H18)	320	712	☀ (222.5%)	→	→	→	→	市単独での就職支援は難しいことから、引続き県、ハローワーク、商工会議所などの関係機関と連携しながら、事業を推進する。事業内容についても、関係団体と協議しながら、成果が期待できる就職支援を計画していく。また、江南市地域職業相談室の相談機能の充実のための支援は継続していく。勤労者の生活の安定と福祉増進のための支援は継続していく。指定管理者によるサービス提供や施設管理が定められた水準を充足しているか、また、公共サービスが安定的、継続的に提供されているのかを評価するモニタリングは継続実施する。		
							地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感ずる市民の割合 *	%	7.2 (H18)	9.0	-	-							
							すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263 (H18)	155,000	159,808	☀ (103.1%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	真直しの有無	内容
1	就業相談等運営事業	政策	地域相談室に嘱託職員を配置して相談窓口の充実と併せて、ハローワークと連携して利用促進を図る。また、県・近隣市町と連携して就業促進に努める。	1,774	28,446	17	3,983	34,220	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2	雇用促進事業	政策	労働者に対する技能向上等の活動、中高年者等の雇用相談・各種援助制度の研修会等の活動事業を支援する。	143	4,290	3	1,777	6,213	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	政策	新規に中小企業事業者が退職金共済契約を締結した場合に、加入後12ヶ月に支払いが完了後に、申請に基づき補助金を交付する。広報等で加入促進のPRに努める。	628	1,129	6	388	2,151	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	勤労者関係団体補助事業	政策	勤労者の地位向上を目指した自主、自発的な要求運動を展開し、勤労者の団結を図るための大会、研修会、機関紙等勤労者活動を支援するため補助金を交付する。	387	2,258	8	818	3,471	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
5	江南市勤労者住宅資金・勤労者くらし資金融資預託金事業	政策	勤労者住宅融資及び勤労者くらし資金融資として原資となる資金を金融機関に預託する。また、くらし資金は信用保証料を助成する。制度のPRに努める。	16,363	2,935	1	940	20,239	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
6	すいとびあ江南管理運営事業	政策	管理運営が管理協定書・仕様書等の内容どおり実施されているか、ふるさと文化育成等事業の実施状況と併せて報告書により確認する。また、指定管理者に指定管理料を交付する。	124,218	20,573	7,918	7,628	160,337	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
7	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う周辺受信障害対策、施設の整備対策を行う。	550	1,129	0	473	2,152	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

④農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している	116,998	1,205	7,205	56,870	182,278	畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	196	☀ (122.4%)	→	→	→	→	当面畑かん等農業用施設は、修繕で対応していくが、布設替等更新工事も視野に入れて検討を進めていく。野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。耕作放棄地対策として、市民菜園の拡大や利用権設定による農地の有効利用を図る。	●	
							認定農業者数 *	人	45 (H18)	49	41	↑ (0.0%)							
							耕作放棄地の面積 *	ha	208 (H17)	195	-	-							
							JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	312,000	246,000	↑ (0.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	農業振興事業	政策	愛知北農協、愛知県との連携により農業従事者への技術指導を行い、農作業の近代化、農産物の地産地消、生産の向上を図る。	190	190	2	2,042	2,424	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	農業団体等育成事業	政策	各農業団体内での農業の活性化及び農業技術の情報交換を活発にし、また、農業団体の活動に対して活動内容に応じ支援する。	788	28	51	1,623	2,490	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	畜産振興事業	義務	伝染病予防のため、家畜の予防接種を行い、消臭剤を配布する等の畜産環境の衛生管理を指導する。	222	16	3	972	1,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	市民農産物秋の収穫祭開催事業	政策	農業まつり運営協議会を設置し、愛知北農協同組合及び各農業団体とともに、市内の農産物を展示し、市民に紹介する。	2,510	63	23	3,594	6,190	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	農作物害鳥等対策事業	政策	農作物を有害鳥獣から守るため、江南市猟友会に委託し駆除する。また、薬剤を配布するとともに適正使用について指導する。	580	10	11	489	1,090	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	尾張農業共済事務組合関係事業	義務	尾張農業共済事務組合が実施する事務を支援し、事務費の応分の負担をする。	4,619	9	43	627	5,298	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	農業者年金取扱事業	政策	年金加入者の推進と脱退等の申請事務を行う。	119	3	1	138	261	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	水田農業構造改革推進事業	義務	江南市水田農業ビジョンを基本に、水田の生産調整を進めるとともに景観性作物を作付するよう農家を指導する。	93	17	1	1,055	1,166	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	担い手育成総合支援事務	政策	米の生産調整支援策の見直しによる品目横断的経営安定及び農地・水・環境保全向上を指導奨励する。	0	10	0	696	706	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	食育推進計画策定事業	政策	江南市食育推進計画検討委員会を設置し、計画の策定及びその実施を推進する。	65	10	1	696	772	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	農地転用等審査事業	義務	書類審査、現地調査及び必要に応じ申請者に聞き取りを実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し県へ進達する。	8,499	308	390	16,496	25,693	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12	農家基本台帳整備事業	義務	農地法第84条に基づく調査及び農家基本台帳の整備のため各農家に対し農地の保有状況、小作状況について申告してもらう。	314	21	3	1,126	1,464	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13	遊休農地対策事業	政策	農用地利用集積の推進や花の植栽などの景観形成を推進し、草生え農地については、所有者へその処理を指導する。	268	30	5	1,449	1,752	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	国有農地管理等事務	義務	国有農地等の使用料の納付手続きを行うとともに、買取説明を行い、売払いに際し、登記手続きをする。	14	3	0	147	164	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	市民菜園事業	政策	市民菜園の運営及び維持管理を行い、市民からの要望により菜園の増設をする。	0	28	0	1,620	1,648	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
16	農業統計調査事業	義務	農林業センサス等の調査を実施する。	2,025	49	1	2,760	4,835	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
17	土地改良関係協議会支援事業	政策	各協議会の幹事会等担当者間で事業の促進、問題解決のための協議及び総会議案の作成検討を行う。	2,188	14	241	903	3,346	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
18	単市土地改良事業	公共	農村総合整備事業に際し土の流出防止のため必要な箇所に土留板柵を設置する。	125	3	2	138	268	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
19	県営湛水防除事業(五明千秋地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	7,030	5	500	207	7,742	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
20	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	0	3	4,459	163	4,625	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
21	県営水質保全対策事業(新般若井筋地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	6,116	5	57	216	6,394	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
22	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	25,736	5	211	207	26,159	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	異値しの 有無	内容
23	国営尾張西部土地改良事業償還金負担事業	公共	国営事業尾張西部地区事業費償還金の市負担分を支出する。	226	2	3	69	300	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
24	宮田用水地区国営造成施設管理体制整備促進事業負担事業	公共	国営事業で造成された宮田用水施設の維持管理のための事業に協力し、事業費の一部を負担する。	716	10	7	483	1,216	有り	↓	B	A	A	完了	↓	↓				
25	木津用水土地改良区負担事業	公共	木津用水土地改良区の実施する農業用水施設の整備補修、漏水修理事業費の一部を負担する。	0	0	6	0	6	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
26	農地・水・環境保全向上対策事業負担事業	政策	地域単位での活動を支援し、活動に対し県地域協議会を通じ助成する	564	42	6	2,464	3,076	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
27	宮田導水路上部利用基本計画策定事業	政策	● 国営事業による宮田導水路改修工事後の上部を利用して散策道や景観保全施設の整備をするための基本計画を策定する。	2,835	19	26	960	3,840	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
28	江南市土地改良区支援事業	政策	土地改良区の健全な管理運営を指導し、必要な経費について支援する。	13,132	45	121	2,326	15,624	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
29	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	公共	● 施設の維持管理及び果費補助による農道舗装工事等を実施し、その事業費に対し支援する。	36,398	61	1,001	3,332	40,792	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
30	丹羽用水土地改良区支援事業	政策	農業用施設の維持管理及び水の供給管理や土地改良区の事務を行う。	0	98	0	4,906	5,004	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
31	昭和用排水土地改良区支援事業	政策	農業用施設の維持管理及び水の供給管理や土地改良区の事務を行い、維持管理費に対する応分の支援をする。。	1,626	98	30	4,966	6,720	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

⑤観光事業の推進

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
観光事業の推進	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している	15,396	408	164	22,290	38,258	多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	27.3 (H18)	27.7	-	-	→	→	→	→	曼陀羅寺公園整備と藤の再生工事が完了し、年を重ねるごとに素晴らしい藤になっていく中、藤まつりへの観光客誘致に傾注していかねばならない。シャトルバスによる周辺観光地への誘導などで観光資源をPRしているが、今後も観光客誘致のため、広域観光の推進も視野に様々な施策を検討していかなければならない。 ボランティア組織の主体性を活動に取り込んで、催事への参加ができるような参加方法の検討も必要である。		
							観光客数 *	人	931,000 (H18)	935,000	1,382,419	☀️ (147.9%)							
							イベントボランティア参加者数 *	人	440 (H18)	465	481	☀️ (103.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 藤まつり開催事業	政策		藤まつり運営協議会を設置後、催事内容等を決定し、事務局としてまつり全般について市民との協働で管理運営をする。また、ポスター・広報紙等を通じてPRを行う。	5,081	174	47	9,832	15,134	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 菊まつり開催事業	政策		菊まつり運営協議会設置後、催事内容等を決定し、事務局としてまつり全般について市民との協働で管理運営をする。また、ポスター・広報紙等を通じてPRを行う。	2,000	90	19	4,771	6,880	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 江南市民花火大会事業	政策		市民主導の実行委員会が設置され、事業内容等が決定される。市は運営を補助する。また、ポスター、チラシ配布や広報紙等でPR活動に協力する。	6,000	34	55	1,869	7,958	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4 観光協会事業	政策		市の観光事業を推進するため、観光資源の紹介、観光客の誘致宣伝及び観光事業振興のための助成等の事務を行っている。	2,315	72	43	3,768	6,198	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
5 江南市イベントボランティア協会事業	政策		協会を通じて行催事への協力を要請し、これにより協会の役員から会員に参加者の募集を行う。また、市は協会の活動を補助する。	0	38	0	2,050	2,088	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆環境課【担う柱: 5自然と調和した快適な生活環境の確保】

①環境保全への意識の高揚

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↓: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
環境保全への意識の高揚	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる	5,266	196	84	9,821	15,367	環境保全活動を行っている市民の割合*	%	64.1 (H19)	65.3	-	-	↑	↑	→	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
							市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算)*	t.c/人・年	1.60 (H17)	1.40	1.49	☀ (94.0%)						
							合併処理浄化槽設置数*	基	4,200 (H18)	5,100	5,224	☀ (102.4%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	真直しの有無	内容
1	環境啓発事業	政策	江南広報、環境フェスタ及び回覧を通じ環境保全について啓発することにより、環境保全に対する意識の向上を図る。	382	42	11	2,100	2,535	有り	↑	B	B	B	継続	→	→				
2	環境基本計画推進事業	義務	江南市の環境施策に対する成果の報告及び今後の環境施策について審議し、環境基本計画の推進を図る。	140	41	3	2,037	2,221	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	温暖化防止事業	政策	太陽光発電システムを新たに設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、市民の負担を軽減する。	4,601	59	67	3,023	7,750	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●			
4	環境教育事業	政策	小学生を対象に環境学習会を実施し、自然の生態系を観察し自然と人の共生を図るため生態系の保全について学習する。	143	54	3	2,661	2,861	有り	→	A	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②公害の防止と対策の推進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
公害の防止と対策の推進	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている	3,564	397	163	9,024	13,148	公害苦情件数 *	件	310 (H18)	278	521	↑ (0.0%)	→	→	→	↑	公害苦情件数の増加は、生活環境問題への関心の高まりによるものであり、必ずしも公害苦情の発生増によるものではないと考えているが、引き続き、市民の生活環境を損ねることのないよう、啓発活動の強化を図っていく。河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であり下水道整備が水質改善の大きなウエイトを占める。		
							河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【木曾川】*	項目	全項目 (H18)	全項目	全項目	☀ (-)							
							河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【日光川】*	項目	3 (H18)	全項目	3	↑ (-)							
							大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】*	PPM	0.027 (H18)	→	0.020	☀ (-)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					市関与の必要性	評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計		ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	環境監視事業	政策	河川等の水質、地下水位の調査、環境騒音の測定を行い、現状の環境を把握する。また公害を防止するためのパトロールを実施する。	3,033	40	112	1,988	5,173	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	環境公害対策事業	政策	公害被害者からの通報等により、現地を調査し公害の実態を把握する。公害発生者に実態を認識させ、防止策を講じさせる。	531	357	51	7,036	7,975	有り	→	A	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆環境課【担う柱: 6ごみ減量と適切な処理の推進】

①ごみ減量と再利用の促進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ⬆: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性 事業費 人員 地域資源	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
ごみ減量と再利用の促進	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている	20,439	364	710	21,270	42,783	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ量 *	g	419 (H18)	398	410	☀ (97.1%)	↑	→	→	↑	ごみ減量の啓発を引き続き実践し、環境フェスタ、説明会等で啓発活動を行う。 企業にごみ分別減量の啓発を行うとともに、取り組む企業には情報提供等支援を行う。 リサイクル率の向上に向けて、ごみ減量懇談会、環境フェスタ等において啓発活動を行う。 指導員の分別の能力は高く、講習会への参加人員の増加を図り、指導員の指導統一のための研修会を開催し、質の向上を図っていく。	●	
							1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ量 *	t	9.4 (H18)	7.5	8.1	☀ (92.6%)							
							リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	35.0	-	-							
							ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	216	215	☀ (99.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	政策		ごみ減量「57運動」を推進するために環境フェスタ等の各種ごみ減量啓発等を行うとともに、補助制度による減量推進	19,957	280	701	16,272	37,210	有り	↑	A	B	A	継続	→	→	●			
2 廃棄物減量等推進関連事業	義務		廃棄物減量等推進協議会委員は、各種団体代表者等で構成し年数回開催。また、廃棄物減量等推進員を区長、町総代等に委嘱する。	482	42	9	2,496	3,029	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 ごみ処理、分別収集計画等策定事業	義務		年度ごとの一般廃棄物処理計画や3年毎の分別収集計画を作成する	0	42	0	2,502	2,544	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成)	成果の方向性	投入資源の方向性			重点化	改革改善	
ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている	1,300,431	7,069	22,866	69,648	1,400,014	特定家庭用機器などの不法投棄台数 *	台	60 (H18)	57	35	☀ (162.9%)	↑	↑	→	→			不法投棄防止対策としては、広報掲載やパトロール・防止看板など、啓発活動を強化する。また、現在貸出しをしている防止看板に、新たに外国版の看板を追加作成する。
							ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	83.0	-	-							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	可燃ごみ収集運搬事業	義務	●	地域の可燃ごみ置場へ市指定袋に入れて出された可燃ごみを収集する。	106,898	1,423	500	31,799	140,620	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
2	指定ごみ袋管理事業	政策		江南市指定ごみ袋を製造業者で作成、環境事業センターで現金にて、取扱店に販売し、市民に可燃ごみ用として使用してもらう。	27,108	83	0	1,938	29,129	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	分別ごみ収集運搬事業	義務		年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみを品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。	275,543	716	10,949	7,994	295,202	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑				
4	地域環境美化事業	義務		不法投棄防止活動やクリーン運動で、自発的意識を高め、道路上の犬猫等の死骸回収することで、地域環境の美化を図る。	4,205	181	116	3,967	8,469	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	施設維持管理事業	政策		環境事業センター、旧清掃事務所、及び最終処分場の施設及び器具の維持管理と、寄付により取得したごみ収集用地の適正管理。	38,172	4,184	3,253	9,597	55,206	有り	→	B	A	A	継続	→	↑				
6	浄化槽設置整備事業	政策		補助金を交付することで、自己用住宅の浄化槽設置を促進する。	44,975	313	467	7,668	53,423	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	し尿等収集運搬事業	政策		毎月、し尿等の投入計画を作成し、汲み取ったし尿を愛北クリーンセンターへ運搬投入する。	11,845	99	326	2,116	14,386	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8	愛北広域事務組合関係事業	義務		愛北広域事務組合の事務連絡調整、会議出席及びし尿処理事業、火葬事業を実施するための負担金を交付すること。	212,912	14	1,951	903	215,780	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9	江南丹羽環境管理組合関係事業	義務	●	江南丹羽環境管理組合の事務連絡調整、会議出席及びごみ処理事業を実施するための負担金を交付すること。	577,239	14	5,289	907	583,449	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	ごみ処理施設広域化事業	政策	●	尾張北部地域ごみ処理施設広域化第1小ブロック会議の会議等の連絡調整を行う。	1,397	14	13	946	2,370	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	廃棄物処理関係団体調整事業	政策		広域のごみ処理関係機関(全国都市清掃会議、ごみゼロ社会推進あいち県民会議等)の会議等の連絡調整を行う。	137	14	2	903	1,056	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
12	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	義務		一般廃棄物の収集、運搬及び浄化槽清掃を業として行おうとする者に対し、許可申請書の審査、聞き取りを実施する。	0	14	0	910	924	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆総務予防課【担う柱: 2消防・救急体制の充実】

①消防体制の充実(総務予防課)

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			重点化	改革改善	
消防体制の充実(総務予防課)	消防・救急体制が充実している	263,315	32,250	26,395	54,933	376,893	消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0(H18)	100.0	100.0	☀ (100.0%)	↑	↑	→				消火栓は、毎年新設して消防水利の充足率向上を目指す。老朽化した防火水槽にあっては、震災が叫ばれている中、耐震性貯水槽に変更することも考慮に入れて検討を図っていく。 消防車両にあっては、排出ガス規制(N ₂ Ox・PM法)の車両を含めて、戦略プロジェクト事業に計上し、計画的に更新を図っていく。 救急救命士の運用(同乗)は、現在16人であるが、4台の高規格救急自動車の運用を図るため、3人増員の19人体制により救命率の向上を図っていく。
							消防水利の充足率 *	%	82.2(H18)	83.6	82.6	☀ (98.8%)							
							救急救命士有資格者数 *	人	13(H18)	16	16	☀ (100.0%)							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	職員管理事務	内部	全消防職員の旅費、時間外手当の算出・確認等の人件費の予算管理、また、新入職員の被服採寸や健康診断の連絡調整を図る。	217	50	6	2,672	2,945	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	消防学校等入校事業	政策	愛知県消防学校等に入学する職員等の入学手続きを行う。	3,879	50	36	2,772	6,737	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	救急救命士養成事業	政策	● 救急救命士の年齢構成、職員の経験年数を考慮し、救急救命士養成所に入所させ、国家試験を受験、合格後に救急救命士登録を行う。	2,541	36	24	2,036	4,637	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	職場環境形成事業	義務	安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催し、また、交替制勤務者を対象に健康診断の実施を図る。	223	22	7	1,489	1,741	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	福利厚生事業	内部	消防職・団員、市民を対象に火災共済の加入や更新の手続きを行い、消防職員を対象に救急業務賠償責任保険等加入手続きを行う。	231	15	3	733	982	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	公務災害請求事業	義務	消防職・団員、消防作業従事者等の公務災害認定請求事務手続きを行う。	548	8	6	367	929	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	表彰事業	内部	年間を通して各種の表彰に対し、消防職・団員、団員配偶者等の該当者を選考し、必要書類を作成し、具申事務を行う。	0	15	0	762	777	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	消防団運営事業	政策	幹部会議・研修会の開催、幹部視察研修、又各分団への運営費交付金を年度始めに、団員の報酬・費用弁償等を四半期毎に支払う。	28,269	85	2,329	6,141	36,824	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	消防団火災警備支援事業	内部	消防団の七夕祭警備(3日間)、花火警備(1日間)及び年末特別警戒(3日間)の計画・連絡調整・随行を行う。	0	29	0	1,914	1,943	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	水防団訓練事業	内部	水防団会議の随行・出席、水防訓練の連絡調整等、豪雨時の河川調査及び水防団員出動人員の連絡調整・報告等を行う。	3,031	29	28	1,865	4,953	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	消防連携事業	政策	各会が実施する事業(総会、役員会、委員会、研修会、合同訓練会、災害支援等)へ協力し、連絡調整事務等を年間を通して行う。	1,885	36	173	2,359	4,453	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	市有財産管理事業	義務	市有財産、物品等の購入事務を行い、又消防施設の維持管理(防火水槽借地契約、施設修繕等)のための計画的な予算計上を図る。	31,723	15,062	21,435	5,404	73,624	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑				
13	消防団員被服更新事業	政策	● 消防団員被服制基準の一部改正(平成13年度)に伴い、活動服について、新基準への移行を図る。	150	377	2	1,472	2,001	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	消防車両整備(更新)事業	公共	● 自動車NOx・PM法の施行により車種規制されたため、規制外の車両を含め、順次消防車両の更新整備を図る。	170,999	659	931	3,362	175,951	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	消防団分団本部車庫更新事業	公共	● 消防団分団本部車庫は、市内の地域住民の防災拠点施設と位置付けており、施設の充実強化を図るため、順次更新整備を図る。	942	847	9	4,659	6,457	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●			
16	施設等整備事業	政策	消防施設・設備の事業計画を策定し、県費及び防災基金整備事業を活用し整備を図っていく。	9,555	565	20	2,996	13,136	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17	消防車両整備保全事業	義務	消防車両等の年間点検整備実施計画(車検、法定点検、月例・年次)に基づいて実施していく。	9,122	14,115	1,386	7,328	31,951	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
18	消防機械器具技術指導事業	政策	消防機械器具の点検整備及び取扱要領について指導する。	0	125	0	3,296	3,421	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
19	消防機械器具研究、改良事業	政策	消防機械器具について、各課と操作性や利便性を協議・検討し研究・改良をしていく。	0	125	0	3,306	3,431	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

③市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(総務予防課)

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策評価(平成21年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(総務予防課)	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている	1,836	966	50	56,084	58,936	防火管理者の選任率 *	%	66.4(H18)	71.0	83.6	☀️ (117.7%)	→	→	→	各事業所の消防用設備の維持管理状況を把握するため、防火査察の実施件数を増やしていく必要がある。危険物施設保有事業所に対して、危険物の特殊性から判断して、立入検査を継続して実施していく必要がある。広報誌、懸垂幕、のぼり、車両広報、街頭啓発、立入検査、防火訓練等において、火災予防を幅広く市民へ周知する必要がある。		
							危険物施設の立入検査改善施設指示率 *	%	24.9(H18)	22.0	16.4	☀️ (134.1%)						
							住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9(H19)	40.0	-	-						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 春季・秋季火災予防運動事業	政策		火災予防思想の一層の普及を図りながら、重点目標を策定し、時代に対応できる火災予防運動を実施する。	1	28	1	1,855	1,885	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 少年・幼年消防クラブ活動事業	政策		少年消防クラブ員の県消防学校一日入校、会報、ポスター掲示等の広報活動、幼年消防クラブ員の鼓笛演奏による広報活動を行う。	85	28	2	1,865	1,980	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 消防訓練事業	義務		市民及び市内事業者からの消防吏員の派遣依頼による、消火、避難誘導、通報の訓練に対する助言、指導を行う。	127	82	2	5,197	5,408	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 防火教室事業	政策		幼児、高齢者を対象に、防火ビデオ・防火ゲーム・防火講話等の防火教室を開催する。	27	41	1	2,600	2,669	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
5 火災予防普及啓発事業	政策		ホームページ及び広報誌等により、防火思想の意識啓発を行うとともに、消防音楽隊等との連絡調整等を行う。	5	28	1	2,138	2,172	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 火災調査報告事業	義務		出火原因や火災損害額を調査し、国、県へ報告する。また、初期消火のための消火薬剤の補てんを行う。	159	123	5	7,525	7,812	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 予防統計事業	政策		防火対象物の状況を把握し、国及び県に報告する。消防白書・県消防年報・市消防年報に必要な情報の統計を行う。	934	28	18	1,855	2,835	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8 住宅防火推進事業	政策		住宅用火災警報器の設置推進及び一人暮らしの高齢者宅を訪問し、火災危険の排除等の防火診断を実施して、出火防止を指導する。	135	41	3	2,247	2,426	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9 火災予防指導事業	政策		住宅周辺の枯草の刈取り、空き家の出火防止を指導する。火災多発、放火事業を市民、事業所に周知する。	0	14	14	733	761	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10 消防同意・消防用設備等設置維持事業	義務		消防同意及び消防用設備等の設置維持基準の審査・検査を実施する。	59	102	1	5,493	5,655	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11 防火管理事業	義務		防火管理上、必要な業務の指導及び一定規模以上の建物で、防火管理者を選任するための資格取得講習会を実施する。	40	41	1	2,198	2,280	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12 防火対象物立入検査事業	義務		火災予防上、関係者に資料の提出や報告を求め、事業所若しくは公衆の出入りする場所等を立ち入りして、建物の状況を検査する。	54	143	1	8,087	8,285	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13 危険物規制施設設置(変更)許可事業	義務		危険物施設の設置(変更)許可に係る申請書類審査及び許可工事に係る中間・完成検査をする。火災予防条例による届出の検査事務。	47	116	0	6,226	6,389	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14 危険物取扱者育成事業	政策		指定数量以上の危険物を取り扱うことができる取扱者を育成し、その資質維持のため、保安講習の指導を行う。	0	14	0	733	747	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15 危険物製造所等立入検査事業	義務		危険物許可施設等の適正な維持管理状況の確認を行うとともに、移送中の危険物車両等の立入検査を実施する。	163	82	0	4,395	4,640	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16 危険物安全協会事業	政策		市内の危険物取扱事業者を対象として、危険物の貯蔵取扱を指導する。	0	55	0	2,937	2,992	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆消防署【担う柱: 2消防・救急体制の充実】

②消防体制の充実(消防署)

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
消防体制の充実(消防署)	消防・救急体制が充実している	26,829	692	798	27,775	56,094							→	→	→				来年度以降も、指揮隊研修委託を名古屋市消防局にお願いして、指揮体制の充実に努めて行く。 救急救命士・救急隊員の知識向上の為に各種セミナー等に参加させて行く。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 各種免許取得事業	政策		各種免許取得に対する受験手続を行う。	113	33	2	1,294	1,442	有り	↑	A	A	A	継続	↑	→				
2 救急事後検証事業	義務		医師に事後検証票により検証依頼をし、症例検討が必要なものに関し症例検討を行う。現場から医師に救急救命処置の指示を受ける。	1,037	257	19	9,611	10,924	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
3 消防団員訓練指導事業	政策		春季消防団訓練、消防操法訓練、出初、観閲訓練の指導を行う。	24	94	30	5,175	5,323	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
4 消防計画校正事業	政策		江南市消防計画を現状にあった計画に校正し、災害に対応していく。	0	98	0	3,880	3,978	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
5 宅地開発指導事業	義務		江南市宅地開発等に関する消防施設等設置指導基準により、水利状況、消防用活動空地等の指導を行う。	0	44	0	1,660	1,704	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 消火栓整備事業	政策		災害に備え、簡易消火栓等修繕・消火栓の新設、維持管理は、市民が安心して生活できる。	24,532	46	736	1,736	27,050	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 防火水槽補修事業	政策		防火水槽、ならびにその周辺における整備・補修を行う。	956	33	9	1,294	2,292	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8 物品購入事業	政策		各係にまたがる物品の購入を行う。	167	87	2	3,125	3,381	有り	→	A	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成21年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

④市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(消防署)

☀: 90%以上達成した 🌧: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(消防署)	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている	120	883	3	45,870	46,876							→	→	→	→			

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 各種イベント警備事業	政策		各種イベント警備(藤祭り、七夕、市民祭り、子供フェスティバル等)	0	439	0	22,597	23,036	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2 式典等事業	政策		式典(観閲、出初)参加及び施設見学案内	120	444	3	23,273	23,840	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成21年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

⑤火災・救急救体制の強化

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
火災・救急救体制の強化	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している	15,387	59,033	1,944	533,070	609,434	応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	5,100	5,446	☀ (106.8%)	↑	→	→	AEDの必要性を市民に理解してもらい各事業所等にAEDの設置の必要性を訴えていく。 各事業所等に応急手当普及員を養成し普及啓発活動の強化に努める。 救急救命士による気管挿管、薬剤投与などの高度救命処置の実施件数を増やし、救急支援出動にマンパワーを投入することにより病院到着時間の短縮により救命率の向上に努める。 災害覚知から出動までの時間短縮に努め、災害現場に迅速かつ安全に到着できるようにする。		
							心拍再開率 *	%	13.0 (H18)	16.0	38.0	☀ (237.5%)						
							火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.7	8.4	↑ (0.0%)						
							薬剤投与救急救命士運用数 *	人	1 (H18)	7	11	☀ (166.7%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 応急手当普及啓発事業	政策		人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。	451	362	5	18,886	19,704	有り	↑	A	B	A	継続	→	→			
2 救急救助計画校正事業	義務		救急救助体制及び江南市にあった具体的活動計画の校正をする。	0	1,871	0	19,238	21,109	有り	↑	B	B	B	継続	→	→			
3 救急・救助出動事業	義務		市民の救急・救助要請により出動し、救出救護および応急処置等を行い医療機関へ収容する。	4,111	15,378	486	102,046	122,021	有り	↑	B	B	B	継続	↑	↑			
4 救急救助資機材点検検査事業	政策		救急・救助資機材の点検を行う。	748	2,231	14	22,705	25,698	有り	→	A	B	A	継続	→	→			
5 救急救命士等病院実習事業	政策		職員を救急救命士養成所、県消防学校に入校させ資格をとらせる。救急救命士・救急隊員が江南厚生病院の病院実習を行う。	478	936	9	9,561	10,984	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6 救急業務高度化推進事業	政策		県及び地区メディカルコントロール協議会を通じて、包括的除細動、気管挿管、薬剤投与の出来る救急救命士を養成する。	1,514	684	56	6,997	9,251	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
7 救命処置トレーニングシミュレータ購入事業	政策	●	県及び地区メディカルコントロール協議会を通じて、包括的除細動、気管挿管、薬剤投与のできる救急救命士を養成する。	2,468	36	0	561	3,065	有り	↑	A	A	A	完了	→	→			
8 救助調査事業	政策		市民を早急に救出するため4階以上の新築中高層建物の接塔可否調査の実施。既存建物も改造及び空中線による障害も含む。	0	1,116	0	11,355	12,471	有り	→	A	B	A	継続	→	→			
9 救急救助訓練事業	政策		救急応急処置訓練・救出救護訓練・水難救助訓練を実施する。防災ヘリとの訓練・近隣消防との訓練等も含む。	405	5,173	4	55,923	61,505	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			
10 警備事業	義務		消火、警戒、偵察、水害、救急支援、緊急消防援助隊等の出動	1,435	8,330	1,063	94,963	105,791	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
11 消防車両・機械器具点検事業	義務		車両、船、消防用機械器具の点検、手入れ	0	718	0	24,170	24,888	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成21年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの 有無	内容
12	地水利調査事業	政策	地水利調査、消火栓表示塗装	58	849	1	28,564	29,472	有り	→	C	A	A	継続	→	→			●	【事業手順】 水利1箇所につき年3回の調査を実施する。
13	消防訓練事業	政策	消防、水難、救助訓練及び消防団訓練指導	18	1,812	1	62,264	64,095	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	尾張地区警防担当者会議事業	政策	15消防機関が集まり警防・救急・救助に関する事項の問題点を検討する。	0	33	0	1,116	1,149	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
15	通信計画校正事業	義務	通信体制にあった具体的な活動計画の校正をする。	0	419	0	1,694	2,113	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16	119番受信事業	義務	災害通報における119番の受信をする。	9	13,285	234	51,560	65,088	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17	通報者情報等入力事業	政策	目標物、あんしん電話設置者等の情報を入力、削除をする。	65	3,890	1	15,186	19,142	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
18	通信機器整備・保全事業	政策	無線機等の整備、通信指令台等の保守点検を行う。また、愛知県消防救急無線広域化・共同化整備計画に基づき、関係消防機関と協議を行う。	1,999	1,491	55	4,623	8,168	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
19	観測情報測定事業	政策	気温、湿度等各種情報を測定する。	1,628	419	15	1,658	3,720	有り	→	B	A	A	継続	→	→				